



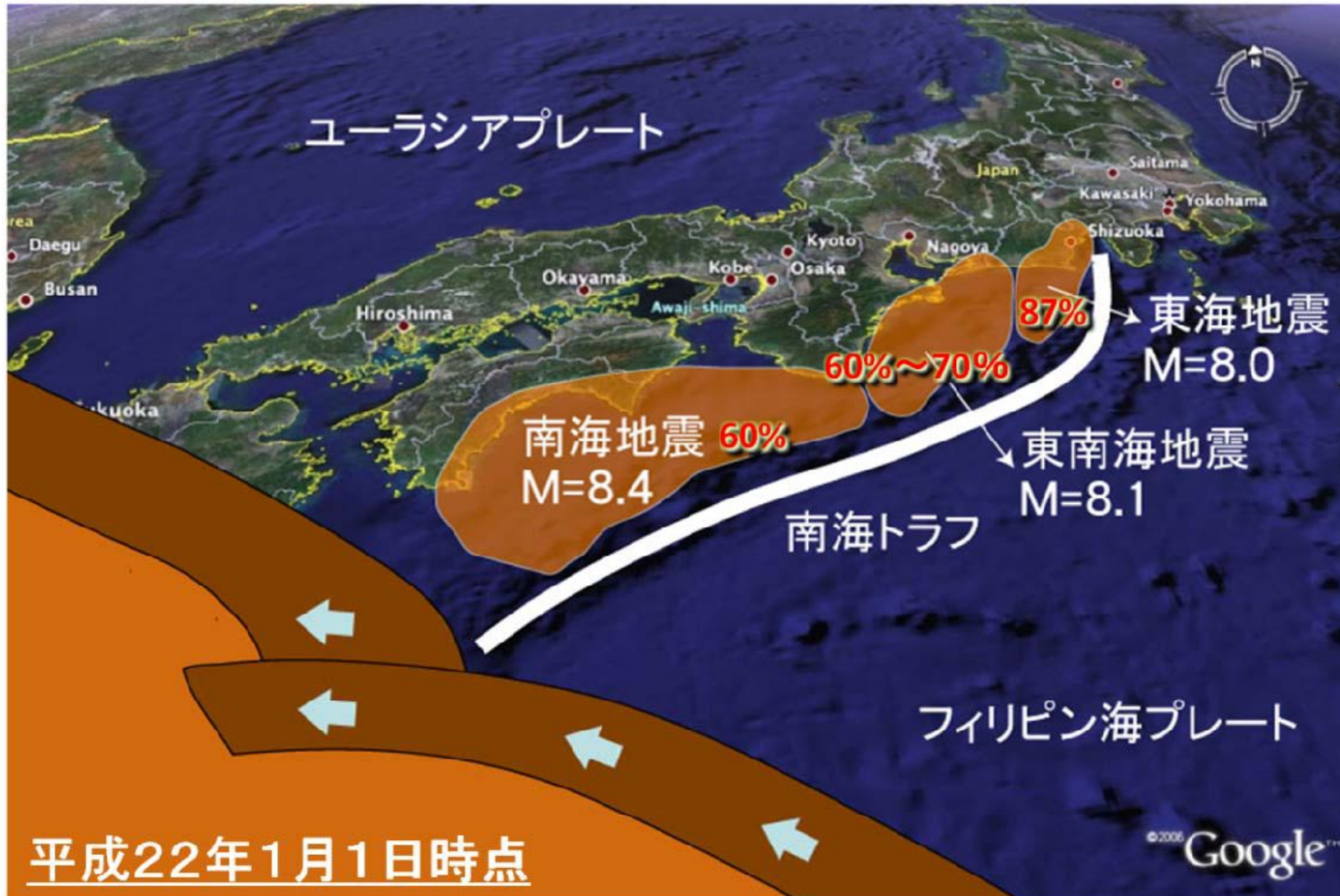
東南海・南海地震等に関する連携プロジェクト 研究成果発表会

# 概要説明

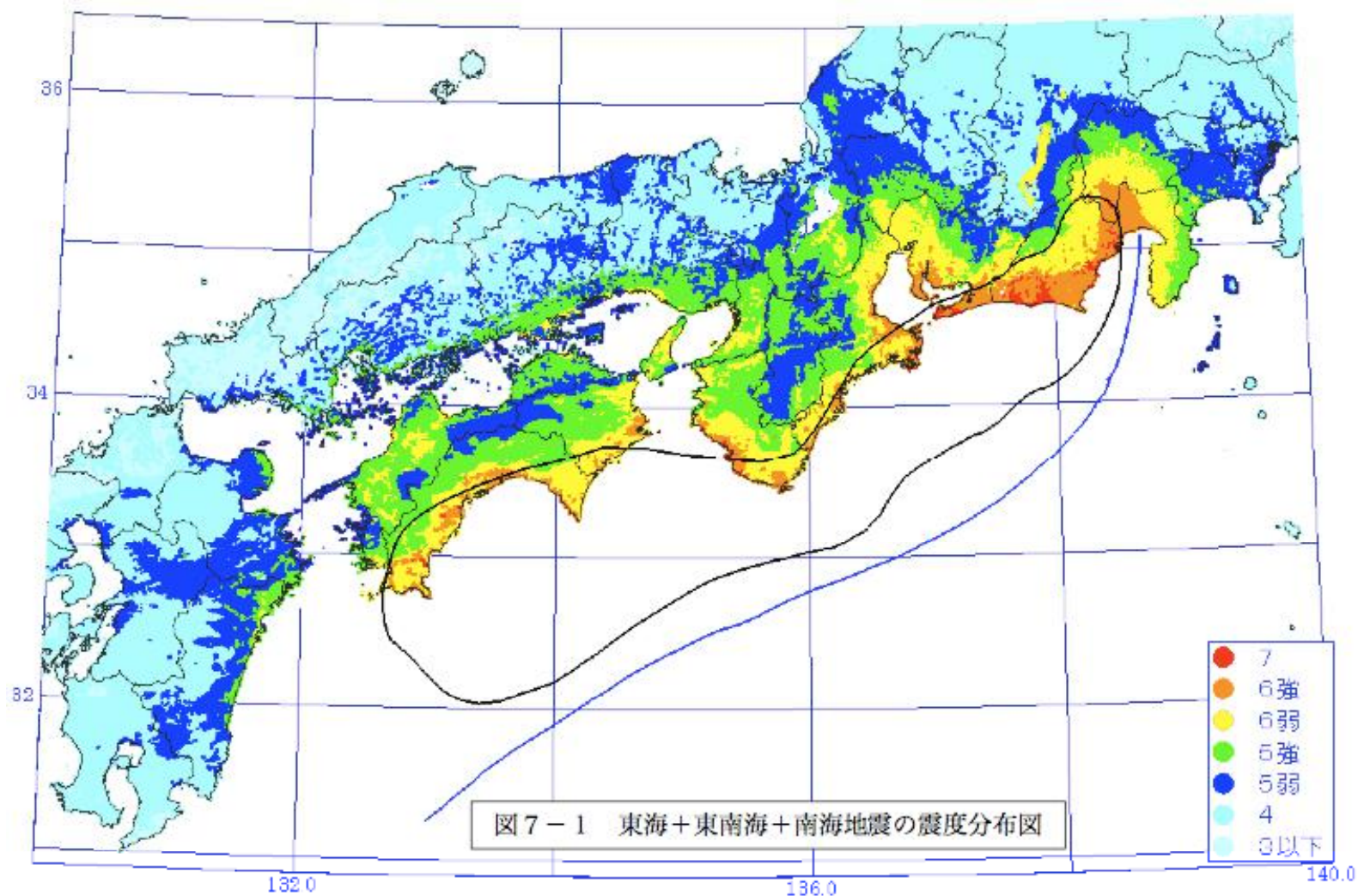
阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター

主任研究員 奥村与志弘

# 東南海・南海地震の「切迫性」

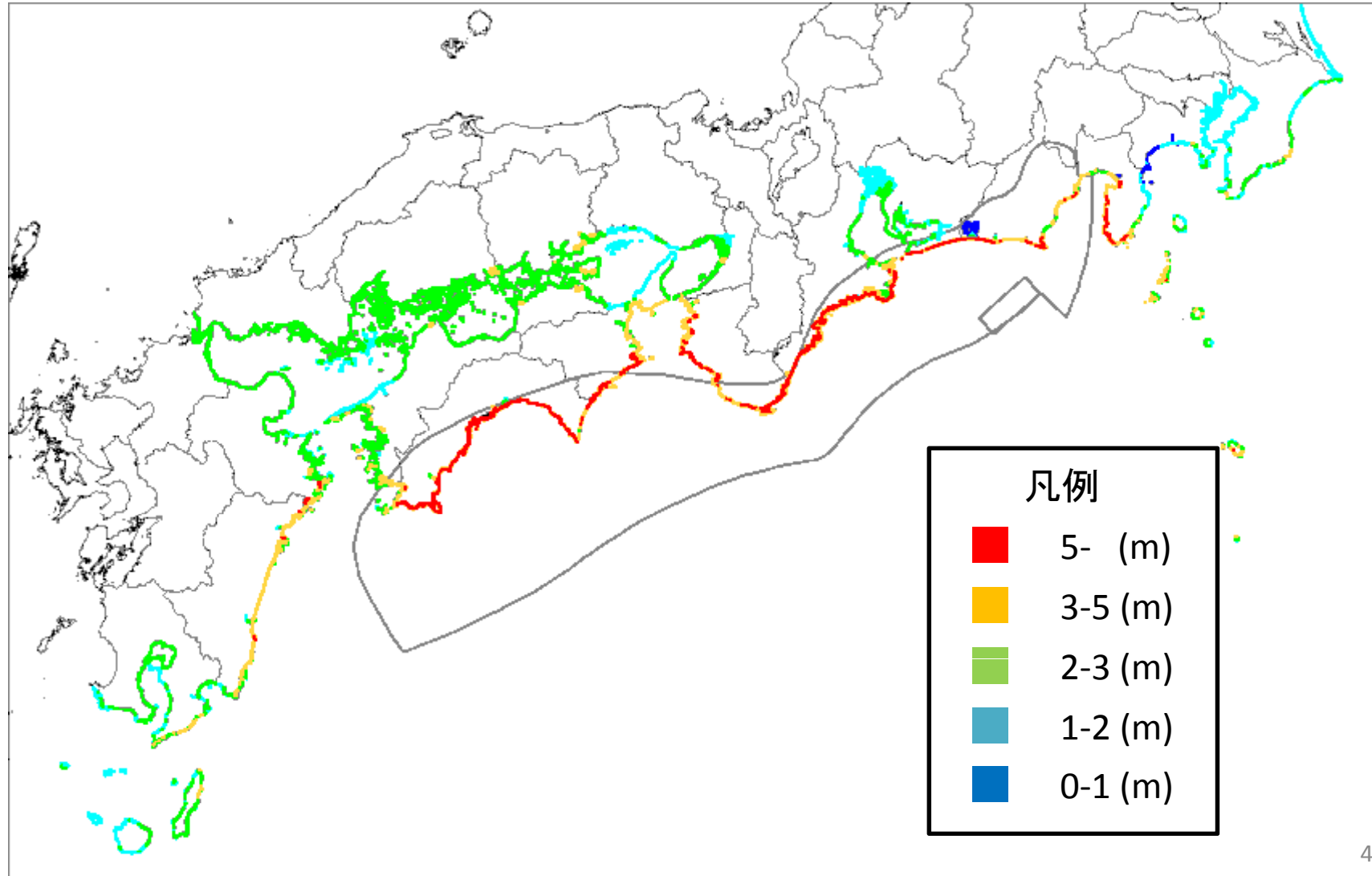


# 東海・東南海・南海地震の震度分布



(出典)中央防災会議(平成15年<sup>3</sup>4月)

## 東海・東南海・南海地震の津波高分布(満潮時)



## 東南海・南海地震の想定被害

死者数	約1万8千人
経済被害	約57兆円
建物全壊棟数	約33万棟～約36万棟
水道	断水人口約1,600万人
電気	停電人口約1,000万人
ガス	供給支障人口約300万人
避難生活	約500万人
医療対応	地域内で対応困難重傷者約 3,600人

朝5時ケース

## スーパー広域災害

- 各組織・個人の自立した対応能力の向上
- 組織間連携による対応能力強化

「東南海・南海地震災害」で被災した社会の  
イメージを関係者間で統一するべき

ところが・・・

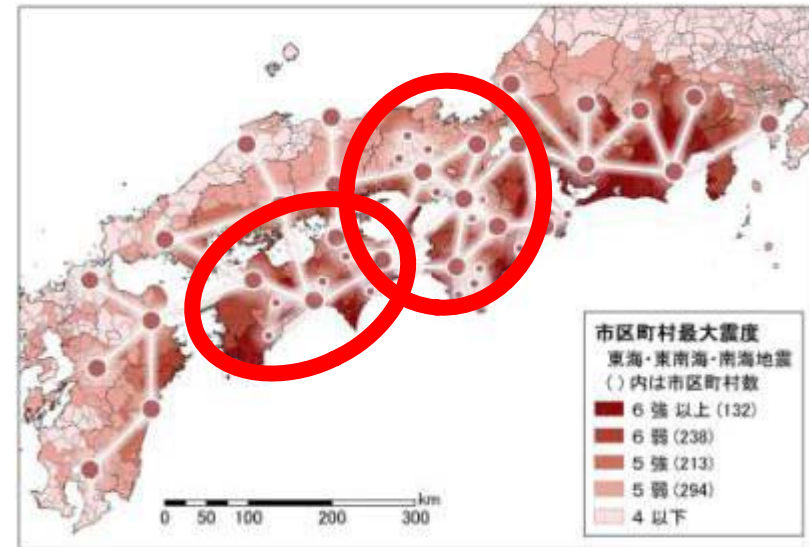
被災した社会のイメージが希薄

## なぜか (仮説)

過去の災害事例の外挿の限界(経験則の限界)が、「被災した社会のイメージ」を希薄にしている

# 目的

- 東南海・南海地震特有の災害対応(自治体)の課題抽出
- 東南海・南海地震時の統一された被災イメージの形成
- 東南海・南海地震時の組織間連携のあり方を提案



《参画》 関西・四国 11府県・4政令市





# 被災社会イメージ形成のサイクル

**視点** 複数府県型巨大災害としての東南海・南海地震

## 東南海・南海地震等に関する連携プロジェクト

アジェンダ設定：  
事前に対応すべき  
課題の設定

**災害像**  
被災した社会のイ  
メージ(フロー図)を  
作成

**テーマ選定**  
広域性・多元性の  
あるテーマの選定

対策・計画の策定：  
被害軽減に向けた  
取り組み

**経験知**  
(実務者)  
**専門知**  
(研究者)

**課題抽出**  
被災社会の予測と  
災害対応課題の抽  
出

INPUT

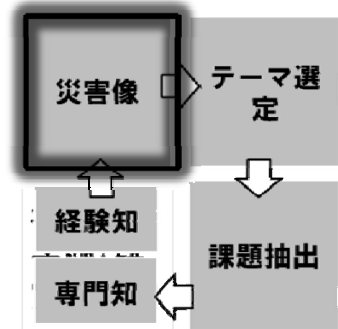
調査・研究  
ステークホルダー参画・定量評価

↑ 実務者参画型  
ワークショップ

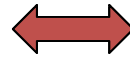
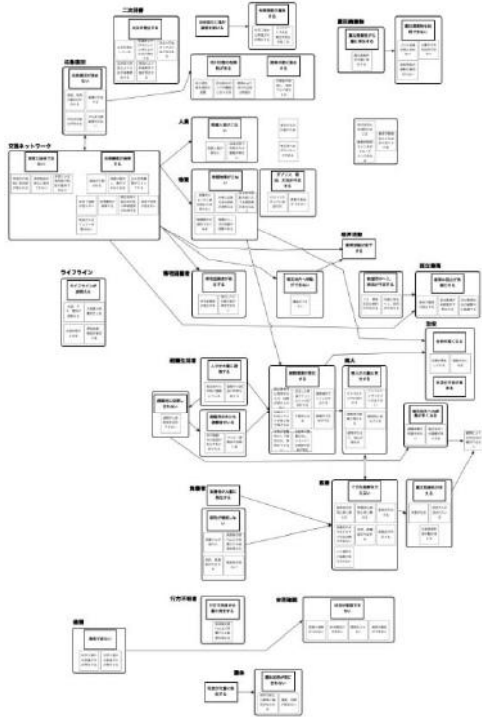
↓ 実務者参画型  
ワークショップ



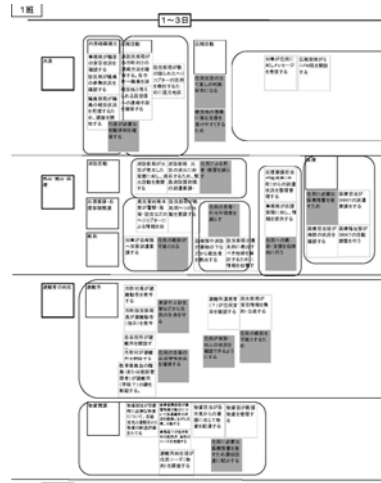
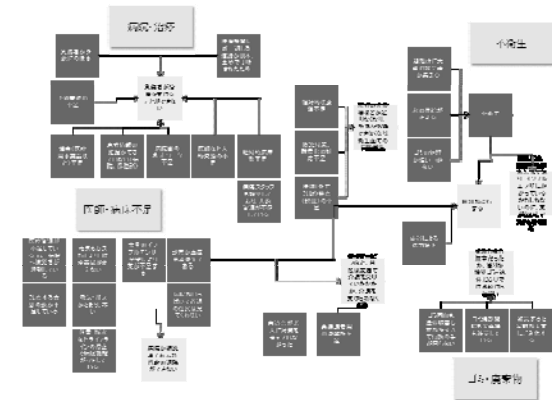
# 関西・四国を俯瞰した被災社会シナリオ



**東南海・南海地震で  
被災地  
はどうなるか**



**被災者  
はどうなるか**



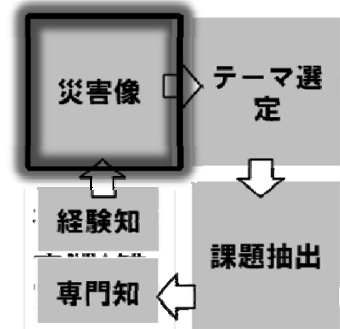
**自治体  
はどう対応するか**



**INPUT: 国の想定**

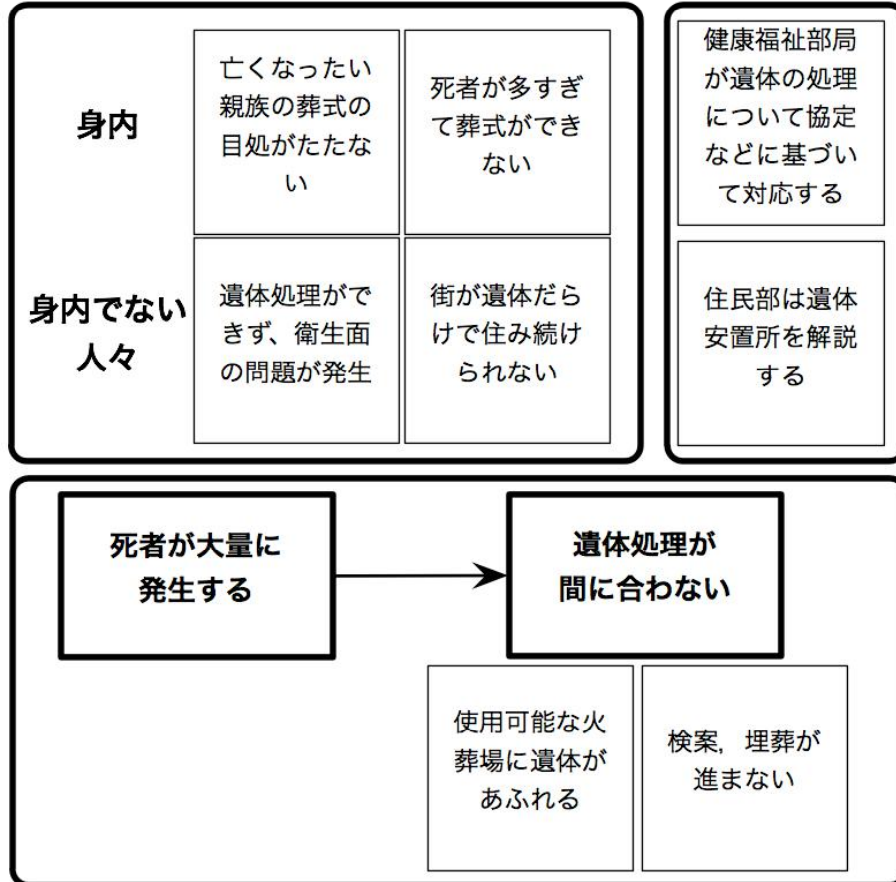


# 関西・四国を俯瞰した被災社会シナリオ



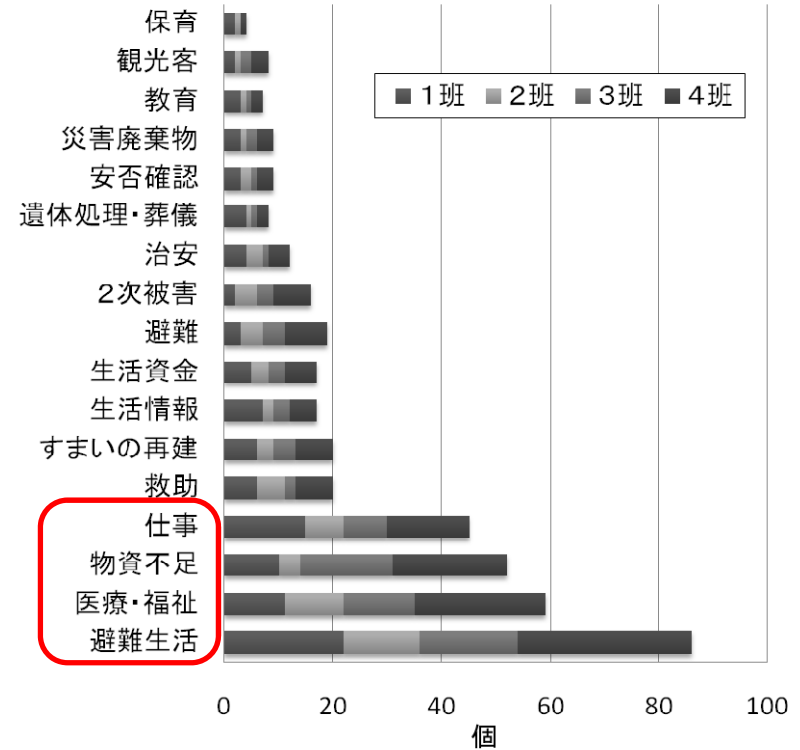
**被災者**  
はどうか

**自治体**  
はどうか



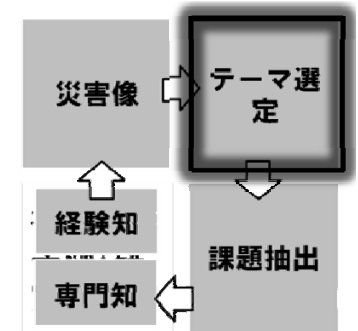
東南海・南海地震で  
**被災地**  
はどうか

「被災者」カードの内訳



- 約2000枚のカード
- 発災後2週間で多くの被災者にとって重要となるテーマ
- 被災者毎に直面する困難が多様なテーマ

# 広域的・多元的なテーマ選定



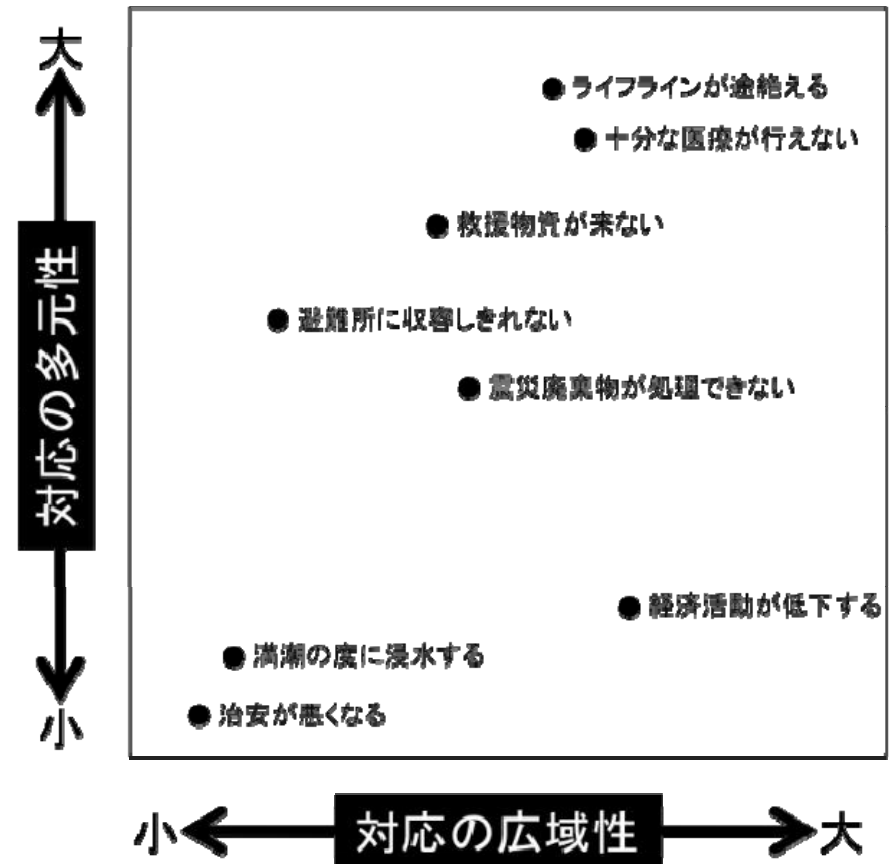
被災地の状況カードを2軸で相対化

## ① 対応の多元性

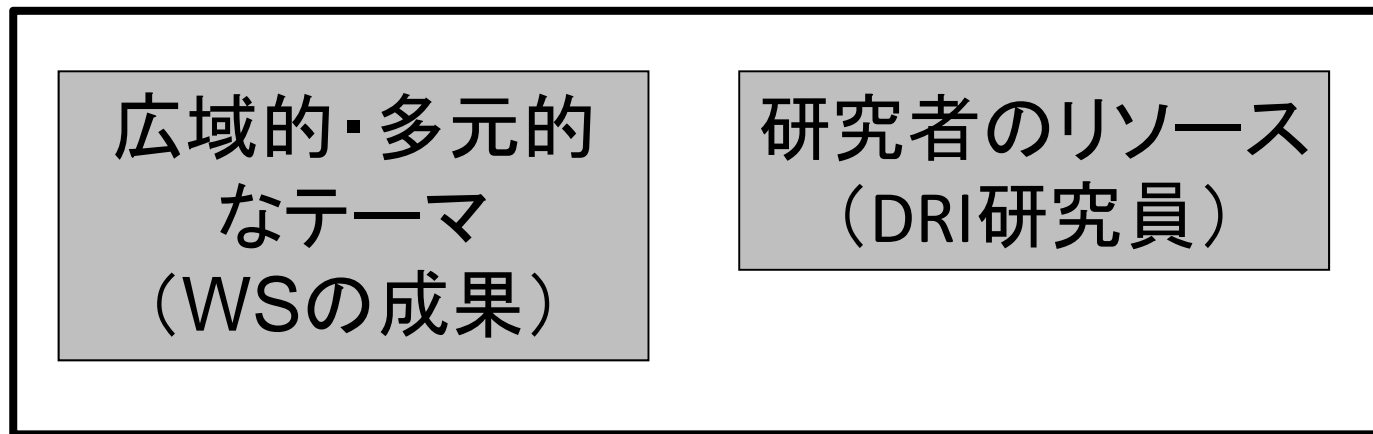
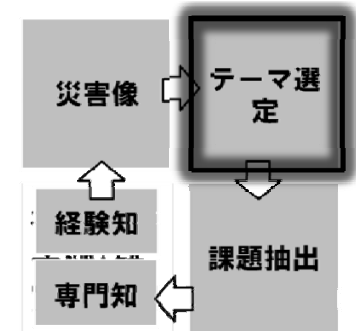
民間部門も含めた対応  
 ⇔ 行政のみで対応

## ② 対応の広域性

国レベル・複数府県レベル  
 での対応  
 ⇔ 単独府県での対応

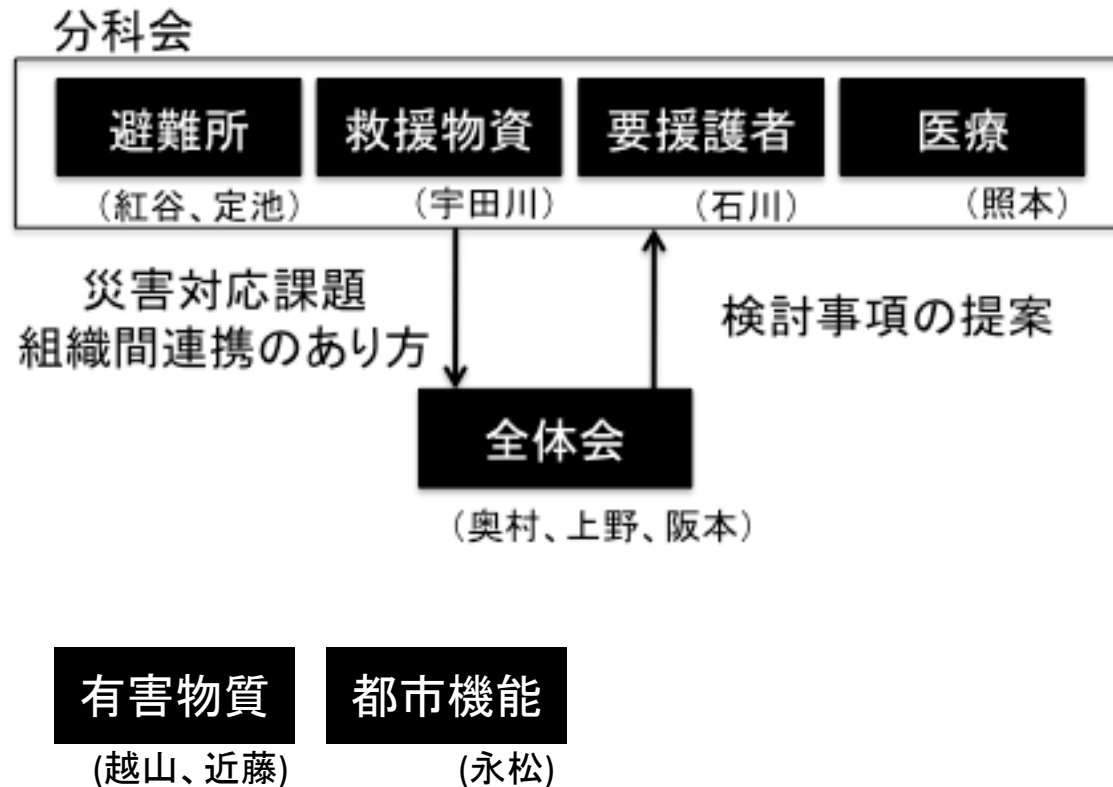
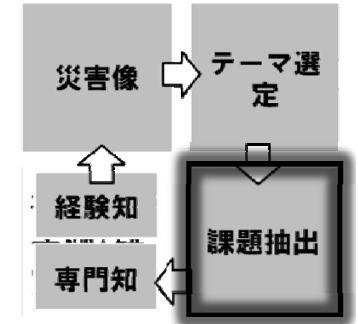


# 広域的・多元的なテーマ選定



- ①避難所
- ②要援護者
- ③救援物資
- ④医療
- ⑤有害物質
- ⑥都市機能(帰宅困難者・風評被害)

# 災害対応上の課題を抽出 (平成22年度体制)

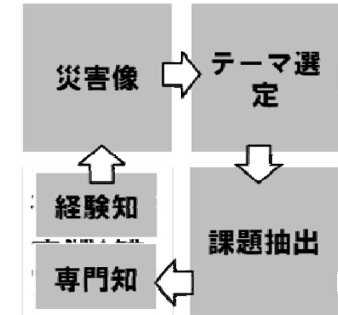


- ◆災害対応課題を抽出  
(広域性・多元性)
- ◆組織間連携のあり方の検討

- 理論的分析
- ◆災害規模による災害対応課題の変化を組織学・行政学の視点で整理
  - 相互応援協定の競合
  - ◆広域災害時の競合を相互応援協定の現状分析から明らかにする
  - 具体地域でのケーススタディ
  - ◆分科会成果を分かりやすく示す
  - ◆対応課題間の関係を把握する

(協力組織)

自衛隊、海上保安庁、NTT西日本、NTTdocomo、関西電力、水道事業体、近畿地方整備局、近畿運輸局、内閣府、NEXCO中日本、海上災害防止センター、日通総研、コメリ、HITACHI、腎友会など



- ①避難所、②要援護者、③救援物資、④医療、⑤有害物質、⑥都市機能というテーマに関しては、東南海・南海地震災害で被災した社会のイメージを具体化するための知見が得られた
- 複数都道府県型巨大災害としての視点で、スーパー広域災害の特殊性を明らかにできた
- 個々の知見がバラバラになっているので、それらが被災した社会においてどのように波及していくのか、検討が必要
- 被災した社会のイメージを関係者で共有するために、見せ方に工夫が必要